

128	款・項・目	6・1・1	目名称	農業委員会費	目の決算額	33,204,087	128	
	事務事業名称	農業委員会活動指導事業						
	事業コスト(千円)	22,571	【うち人件費 15,566 うち減価償却費 385 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	農地 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 優良農地が確保され、担い手への農地集積・集約など農地利用が促進されています。							
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位		
	遊休農地面積		16.6	/	15.1	ha		
	遊休農地調査活動回数		1	/	2	回		
	農地銀行預託地の利用権設定筆数		26	/	7	筆		
実施内容	1 農地法等に基づく業務 毎月実施する農業委員会及び現地確認により、農地法等の申請内容の審査を適正に行いました。							
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			処理件数	456 件	452 件	526 件		
	2 農地利用状況調査及び遊休農地調査 遊休農地等の現況把握のため、農地利用状況調査と併せて遊休農地調査を実施し、遊休農地等所有者への利用意向調査、農地銀行への預託の推進や新規就農者等への情報提供を行いました。 農地利用状況調査及び遊休農地調査結果（両調査の面積は同数値）							
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	筆数	遊休農地面積	403 筆	199,502 m ²	353 筆	181,000 m ²	329 筆	166,055 m ²
	3 農地の利用促進活動 あいち知多農業協同組合や農地中間管理機構（愛知県農業振興基金）と連携し、担い手農業者への農地の利用集積や新規就農者及び農業参入法人等へ農地の利用権を設定しました。							
	(1) 利用権設定の状況							
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			新規及び更新面積(年度毎)	362,526 m ²	429,303 m ²	392,879 m ²		
		累計面積(年度末現在)	1,344,975 m ²	1,478,399 m ²	1,508,935 m ²			
(2) 新規農業参入者（初回設定から5年以内）への農地法による条件付貸付け及び利用権設定の状況								
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
貸付実人数	面積	20 人	51,785 m ²	29 人	104,069 m ²	25 人	72,671 m ²	
4 農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員への能率給の導入（令和2年度から実施） 遊休農地の発生防止・解消と担い手への農地の集積を促すため、農地利用最適化交付金を活用した能率給の導入により、活動を支援しました。								
		年度	令和2年度	令和3年度				
		支給額	261,000 円	186,000 円				
事業の評価	妥当性評価	農業委員会等に関する法律により、農業委員会の設置が市町村に義務付けられているため、その所掌事務でもある農業上の土地利用は、市が実施することになります。						
	有効性評価	農業委員会活動を適切に実施することにより、担い手農業者、新規就農者等農業参入者へ利用権を設定しました。						
	効率性評価	農業委員会の適正な事務実施に基づき、法令業務について定められた標準期間内の処理に努めることにより、時間的短縮を図ることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	6,246,886	国県支出金		地方債	その他	一般財源		
		1,969,000		0	0	4,277,886		

129	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	64,792,280	129
	事務事業名称	多様な担い手育成事業					
	事業コスト(千円)	15,541	【うち人件費 7,187 うち減価償却費 270 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業後継者・新規就農者・市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	認定新規就農者数（令和2年度からの累計）		3	／	2	人	
	農地中間管理事業の活用面積		52	／	16	ha	
				／			
実施内容	1 人・農地プランの実質化 農地の集積・集約化を目指す「人・農地プランの実質化」を推進するため、「地域の話合い」を開催し、大府・横根・北崎地区で農地の集約化を図りました。						
	2 新規就農者支援の推進 (1) 農業次世代人材投資事業補助金の支給 50歳未満の就農者へ支給しました。また、県、農協等と連携して新規就農者の確保をしました。						
			R1		R2		R3
	補助件数/補助金額		9件/12,650,947円		5件/8,250,000円		3件/5,215,314円
(2) がんばる農業者応援事業補助金 13件 2,794,918円 農業経営を始めて5年未満の農業者を対象に農業機械の購入や施設の導入などの補助をしました。							
3 多様な担い手の育成 (1) 農福連携の推進 ア 農業者等が講師となり、福祉施設利用者を対象に農福連携講座を11月5日に開催し、講座を通して、1件のマッチングを図りました。 イ 高齢障がい支援課と連携して、農福連携で生産した農産物を販売するノウフクマルシェを10月16日と12月4日の2回開催しました。また、ぶどう生産者と福祉施設のマッチングを図り、農福連携によりOBUBEERを製造し、マルシェで販売しました。 (2) 健耕サポーター事業の実施 市民と農業者の交流を通じ、労働力不足に悩む農業者を支援しました。また、市内事業所に参加を促し、事業所と連携した取組を進めました。							
		R1		R2		R3	
受入農業者数/登録者数		36戸/116人		36戸/124人		36戸/152人	
延べ参加者数		413人		440人		624人	
4 農業者への情報発信 (1) アグリミーティング 茨城大学の教授による有機農業の勉強会を開催しました。 (2) 農業分野の情報を農業者へ提供するため、農業だよりを2回発行しました。							
事業の評価	妥当性評価	農業者の高齢化や労働力不足により荒廃農地の増加が懸念される中で、多様な担い手の育成、確保をすることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	国の制度を活用して新規就農者を支援することや、若手農業者等のニーズにマッチした支援をすることは、多様な担い手を育成する上で有効です。					
	効率性評価	農業者以外の市民力の活用や県普及課、農業委員会、農協等の関係機関と連携して取り組むことで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	8,057,049	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,215,314	0	0	2,841,735		

130	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	64,792,280	130
	事務事業名称	営農振興事業					
	事業コスト(千円)	17,321	【うち人件費 10,265 うち減価償却費 344 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	農業者等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んになっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	認定農業者数		64	/	66	人	
	農業総生産		1,529	/	1,855	百万円	
				/			
実施内容	1 農業者等への支援						
	農業者の健全な農業の発展に寄与するため、大府市営農振興対策協議会を開催しました。また、認定農業者を始めとする農業者への支援により、農業経営の安定と農業生産の向上を図りました。 認定農業者数 R1：65人 R2：59人 R3：64人						
	(1) 農政対策補助事業	ア	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		22,500円		
	(2) 園芸農産対策補助事業	ア	休耕地花いっぱい事業補助金		242,400円		
		イ	野菜病虫害防除事業補助金		2,216,419円		
		ウ	露地野菜優良品種検討事業補助金		92,015円		
		エ	野菜生産出荷安定事業補助金		774,168円		
		オ	農畜産物品評会補助金		71,106円		
	(3) 畜産対策補助事業	カ	環境保全型資材等導入推進事業補助金		567,992円		
		ア	酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金		500,000円		
		イ	酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金		780,000円		
	(4) その他負担金	ウ	無臭畜産促進組合補助金		100,000円		
		ア	愛知用水二期事業建設負担金		42,192,726円		
	2 米の生産調整						
	(1) 知多地域農業再生協議会への参画 5月27日に書面開催						
(2) 大府市農業振興委員会の開催 6月と3月に書面開催							
(3) 転作などの現地確認の実施 7月に実施							
3 大府市産業振興懇談会の開催							
大府商工会議所、JAあいち知多、げんきの郷、大府市観光協会と大府市産業振興懇談会を10月13日に開催し、脱炭素社会づくりの取組について情報共有や意見交換をしました。							
事業の評価	妥当性評価	農業者の営農意欲の増進、農業経営の安定等健全な農業の発展に寄与するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	農業者への支援は、農業経営の安定と農業生産が向上する上で有効です。					
	効率性評価	県普及課等と連携し、認定農業者等の担い手を確保しつつ、農業者、農業者団体のニーズに合った補助事業を実施することで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	48,870,663	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		73,123	0	34,432	48,763,108		

131	款・項・目	6・1・3	目名称	農業振興費	目の決算額	64,792,280	131
	事務事業名称	地産地消推進事業					
	事業コスト(千円)	17,429	【うち人件費 9,608 うち減価償却費 361 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、農業者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 付加価値の高い農畜産物のPRや市民と農業者の交流を通して、地産地消が進んでいます。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	地産地消に関する講座等の開催数		8	／	9	回	
	総合化事業計画の認定数(令和2年度から累計)		0	／	1	件	
				／			
実施内容	1 児童農業体験活動の実施(小学校9校) 児童に農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進しました。						
	2 地元農畜産物のPR (1) 野菜ソムリエ等と連携した情報発信 野菜ソムリエとともに、大府産農産物をPRする予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	(2) キッズ野菜ソムリエの育成 キッズ野菜ソムリエ育成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため中止しました。						
	(3) 伝統野菜学習講座 公民館と連携して、小中学生と家族を対象に伝統野菜学習講座を8月17日に開催しました。						
	(4) 農畜産物直売所マップ等の配布 大府の直売所情報を市内外に幅広くPRし、地産地消を推進しました。						
(5) 出前講座の実施 愛知用水土地改良区と連携して、市内小学校5校で出前講座を実施しました。							
(6) 農作業体験講座の実施 公民館と連携して、小学生の親子を対象に5月29日と7月17日の2回開催しました。							
(7) 販路拡大事業の推進 7月に金山駅構内で大府のぶどうを始めとした農産物PR販売を実施しました。							
3 第15回全国どぶろく研究大会の開催 全国どぶろく研究大会は、2月17日に、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のためオンラインで開催しました。							
4 サクラ酵母を活用した清酒づくり あいち産業科学技術総合センター、中埜酒造と連携して、ニツ池公園のサクラから抽出した酵母を活用した清酒「桜舞(おおぶ)」を製造し、市内酒販店等で販売しました。							
5 6次産業化の推進 国と県のサポートセンターと連携して、6次産業化に取り組む事業者の支援をしました。							
事業の評価	妥当性評価	地元の農産物の情報発信を積極的に行い、地産地消を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	子どもの頃から農業の大切さや楽しさを知ってもらうことや農業体験等を通じて市民が農産物の生産に関わり、安心、安全な地元産農畜産物をPRすることは、地産地消を推進する上で有効です。					
	効率性評価	愛知用水土地改良区や小学校、農協等の関係団体との連携により事業を進めることで事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	7,424,568	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,000,000	0	1,589,500 (基金1,589,500)	4,835,068		

133	款・項・目	6・1・5	目名称	農地費	目の決算額	126,773,255	133
	事務事業名称	農業用施設整備事業					
	事業コスト(千円)	87,585	【うち人件費 15,936 うち減価償却費 17,104 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業用施設（揚水機、農業用ため池、用排水路等）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した都市近郊農業の経営が可能となるように、農業生産基盤が適切に管理されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	累計ため池の耐震対策箇所数		5	／	5	箇所	
	累計水辺環境再整備箇所数		1	／	1	箇所	
	多面的機能保全活動組織数		4	／	4	団体	
実施内容	<p>1 防災ダム事業の実施（県営事業）</p> <p>(1) 長草大池 堤体の耐震対策工事を実施しました。 令和3年度工事負担金 73,300千円×11%=8,063千円（工期 平成30年度～令和4年度）</p> <p>(2) 籠池 堤体及び底樋の耐震対策工事を実施しました。 令和3年度工事負担金 25,000千円×16%=4,000千円（工期 令和元年度～令和3年度）</p> <p>(3) 奥池 耐震対策工事を行うための詳細設計を実施しました。 令和3年度工事負担金 6,600千円×16%=1,056千円（工期 令和3年度～令和5年度）</p> <p>2 水環境整備事業大府地区の実施（県営事業）（対象施設：北崎大池、星名池、白鮎池、奥池） 北崎大池遊歩道の整備及び星名池・白鮎池のトイレ改修工事を実施しました。 令和3年度工事負担金 82,000千円×25%=20,500千円（工期 令和元年度～令和5年度）</p> <p>3 特定農業用管水路特別対策事業大府横根地区の実施（県営事業） 横根工区の農水管（石綿管）の改修工事を実施しました。 令和3年度工事負担金 70,000千円×10%=7,000千円（工期 令和元年度～令和4年度）</p> <p>4 単独土地改良事業の実施</p> <p>(1) 吉田東部第二工区の農水管改修工事を実施しました。 事業費 9,523千円（県補助金60% 5,713千円）</p> <p>(2) 横根工区の水管橋改修工事を実施しました。 事業費 3,928千円（県補助金60% 2,356千円）</p> <p>(3) 鴨池（上）の護岸改修調査測量設計委託を実施しました。 事業費 6,160千円（市単独費）</p> <p>5 多面的機能支払交付金事業の実施 農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、市域の共同活動に係る支援を国、県とともに交付金事業として実施しました。</p> <p>(1) 事業費 7,140千円（負担割合：国50%県25%市25%） (2) 令和3年度負担額 7,140千円×25%=1,785千円 (3) 活動組織 北崎地域、奥池地域、神様池地区、横根地域</p>						
事業の評価	妥当性評価	農業用施設の整備は、農業生産基盤の保全や都市近郊農業の活性化を図るため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県営事業や単独土地改良事業を実施することで、効果的に農業生産基盤の整備及び保全を図ることができました。					
	効率性評価	国、県の補助金を活用した事業を実施することにより、計画的に農業生産基盤の整備を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	116,495,255	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		13,824,000	0	0	102,671,255		